



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3446 URL <https://www.j-tec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 日谷 哲也 TEL 072 (655) 2785
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	1,955	1.6	72	△36.0	84	△17.3	58	△2.8
2025年6月期	1,925	△4.2	113	△60.2	102	△67.2	60	△69.8

（注）包括利益 2026年6月期 58百万円（△2.8%） 2025年6月期 60百万円（△69.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	9.95	—	2.1	2.3	3.7
2025年6月期	10.25	—	2.2	2.8	5.9

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	3,610	2,852	79.0	483.10
2025年6月期	3,688	2,775	75.3	471.26

（参考）自己資本 2026年6月期 2,852百万円 2025年6月期 2,775百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	119	△230	△87	514
2025年6月期	286	△104	△79	712

（参考）個別業績の概要

2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	1,711	17.6	141	117.3	149	174.3	120	246.0
2025年6月期	1,454	△7.4	65	△73.1	54	△83.5	34	△85.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	20.35	—
2025年6月期	5.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	3,699	2,986	80.7	505.86
2025年6月期	3,687	2,848	77.3	483.66

(参考) 自己資本 2026年6月期 2,986百万円 2025年6月期 2,848百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

当社は当事業年度において、オプティカル事業では豊富な受注残を有する中、生産性の向上が寄与し過去最高の売上高を確保し、ライフサイエンス・機器開発事業では顧客ニーズにマッチした製品販売によって前年を上回る売上高となり、研究開発促進などに伴う販管費増を吸収し、各種利益は大幅に改善いたしました。そのため前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	866	—	△196	—	△198	—	△142	—	△24.21
通期	1,962	—	74	—	106	—	60	—	10.22

(注) 決算期変更に伴い、翌連結会計年度は9ヶ月決算となっているため、対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年6月期	5,905,500株	2025年6月期	5,890,600株
2026年6月期	985株	2025年6月期	970株
2026年6月期	5,899,625株	2025年6月期	5,886,232株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中東やウクライナでの地域紛争などによる地政学リスクや持続的なインフレ圧力などの影響を受け、楽観的な予測が修正を迫られる不確実性が高い転換期となり、緩やかな減速傾向にあります。

国内経済は、賃上げの広がりや円安傾向を背景に個人消費と一部輸出が持ち直し、緩やかな回復基調が継続しており、企業業績は自動車・ハイテク分野で底堅さが見られる一方、物価上昇や生活コスト増が実質所得の伸びを圧迫、原材料コスト増や中国経済減速による外需の不安定さも残り、外部環境と物価動向次第で先行きの変動幅が大きくなる可能性を秘めております。

このような経済環境のもと当社グループは、オプティカル事業、ライフサイエンス・機器開発事業及びその他事業（電子科学株式会社を含む）という独自の技術を利用した3つの事業によって、高品質な製品提供と研究開発活動の強化に取り組み、経営基盤拡充と企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高1,955,936千円（前期比1.6%増）、営業利益72,876千円（前期比36.0%減）、経常利益84,381千円（前期比17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益58,686千円（前期比2.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

（オプティカル事業）

オプティカル事業においては、当連結会計年度は、国内市場ではSPRING-8、SACLA、NanoTerasu、アジア市場では中国のSHINE（上海）、HALF（合肥）、HEPS（北京）、台湾のTPS、アメリカ市場ではLCLS、欧州市場ではESRF（フランス）、MAX-IV（スウェーデン）、HZB（ドイツ）への売上が中心となり経営成績を牽引しました。世界各国において多くのアップグレードや新設を控えるに伴い、特に高精度ミラーの需要がこれまで以上に増大しており、いずれの施設もより高い精度を実現するための綿密な設計検討を基に受注活動を行っておりますが、これら高額製品のいくつかにおいて契約後の設計変更が顧客都合で生じ、顧客了解のもと、期を跨いだ納期後倒しを余儀なくされました。また、ミラーの基板材料として主に単結晶シリコンを用いておりますが、材料由来の予期せぬ不具合が一部の案件で発生し、複数の製品において製造リードタイムが長期化することになりました。このような不測の事態の影響により、当初計画を下回る出荷数となりましたが、製造リードタイムを大幅に短縮する開発活動を進めたことで、事業としての収益は前期比増収増益を維持いたしました。

営業活動につきましては、国内外の主たる放射光分野の学会での発表を通じて、当社の研究・開発成果の進捗報告することによる当社技術のアピールに加え、光学全般を対象にした展示会においても当社の超精密加工・計測技術のアピールを継続的に展開しております。また、各国施設の研究者の訪日機会も増加し、商談のみならず共同研究の機会も確保され、売上向上を見据えた積極的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,426,661千円（前期比15.6%増）、セグメント利益は641,733千円（前期比21.8%増）となりました。

（ライフサイエンス・機器開発事業）

ライフサイエンス・機器開発事業につきましては、機器開発事業はその重点分野として、各半導体材料を主たる対象としたナノ表面加工技術の装置化及び受注・販売活動を推進してまいりました。従来から継続している「プラズマ化学気相加工法（PCVM）」、「プラズマ援用研磨法（PAP）」、「触媒表面基準エッチング法（CARE）」に「電気化学機械研磨法（ECMP）」を加えた4つの新しい研磨プロセスによる拡販活動、潜在顧客の掘り起こし活動に注力してまいりました。その結果、設備導入を前提にした試作機評価案件は大幅に増加し、その中からプラズマ援用研磨装置2台を受注し、売上に寄与いたしました。

一方、ライフサイエンス事業では「CELLFLOAT®」関連機器や受注生産型装置が売上に寄与しました。自動培養装置や大型の細胞培養システムは顧客の方針変更などにより、期初計画に沿った受注・売上には至らなかったものの、ユーザー用途に合わせたカスタマイズ品の受注生産型装置が売上に寄与いたしました。これらの成果によって、事業としての収益は前期比で増収となり、セグメント損失も縮小いたしました。

機器開発関連の重点新規事業分野として、各半導体材料を主たる対象としたナノ表面加工技術であるプラズマ化学気相加工法（PCVM）、プラズマ援用研磨法（PAP）、触媒基準エッチング法（CARE）、電気化学機械研磨法（ECMP）による表面加工装置の開発、製品化、販売活動を引き続き推進しております。特に昨今の地政学的事情等によるSiCウェハの国内回帰、ダイヤモンド基板、デバイスの日米間コラボレーションを受けて、業界の再編やベンチャー企業の台頭が盛んになっており、これらを背景にしたPAPやECMPに対する期待が高まっております。PAPとECMPはともに次世代のパワーデバイス用の基板、データセンター等の高出力デバイスの基板やヒートスプレッダー、量子デバイス用の基板として注目されており、今後大きな市場を形成するものと予想されることから、更なる技術力と販売体制の強化に努めてまいります。

ライフサイエンス関連の市場動向として、他社において再生医療等製品2製品が期限付きで承認されるなど、再生医療市場は活性化しつつあります。加えて創薬の研究開発現場の労働環境改善や動物実験禁止の世界的潮流は、自動細胞培養装置にとって追い風の環境となっております。汎用型の自動細胞培養装置による新規市場開拓だけでなく、市場ニーズが高まっている超大型・全自動の細胞培養システムの受注拡大にも注力してまいります。また、競争的資金活用により成果の出た“幹細胞分離装置”の実用化、事業化を加速してまいります。

この結果、売上高は284,392千円（前期比28.9%増）、セグメント損失は36,679千円（前期はセグメント損失52,055千円）となりました。

（その他事業）

その他事業は子会社の電子科学株式会社であり、同社の売上構成は、装置販売（TDS：昇温脱離分析装置）及び大型工事・装置のメンテナンス業務・受託分析業務の3つに分かれますが、装置メンテナンス業務が前期比71.5%増と堅調に推移したものの、受託測定は微減となり、受注金額が大きくなる主力事業の装置販売及び大型工事においては、高い確度で見込んでいた複数の案件が受注に至らず、最終的にTDSの販売は1台に止まりました。そのため売上高は前期比で約52%の水準に止まり、販管費を前期比88%の水準まで削減したものの、セグメント損失を計上する結果となりました。

今後も持続的な成長を実現する経営基盤の強化として、生産体制の最適化とリソースの集中を図り、現在の主力装置の販売を促進するとともに、次世代市場向け新機種を将来の収益の柱として早期に育成し、安定的な収益確保に努めてまいります。

重点施策の推進の効果が徐々に始め、鉄鋼・部品メーカー各社からの製品仕様に関する問い合わせや引き合いが増加しております。引き続き、ストックビジネス（メンテナンス・受託分析）を安定した収益基盤としつつ、新製品を含めた装置販売の受注獲得に努めてまいります。

この結果、売上高は244,882千円（前期比48.0%減）、セグメント損失は68,467千円（前期はセグメント利益41,111千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,782,249千円となり、前連結会計年度末に比べ157,385千円減少いたしました。これは主に棚卸資産が80,483千円増加した一方で、現金及び預金が197,503千円、売掛金が48,836千円減少したことによるものであります。固定資産は1,828,425千円となり、前連結会計年度末に比べ79,928千円増加いたしました。これは主にのれんの償却が進んだことによる無形固定資産が43,021千円減少した一方で、有形固定資産が59,944千円、投資その他の資産が63,005千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,610,675千円となり、前連結会計年度末に比べ77,456千円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は415,810千円となり、前連結会計年度末に比べ77,228千円減少いたしました。これは主に流動負債その他に含まれる未払金が20,739千円増加した一方で、買掛金が28,692千円及び契約負債が63,509千円減少したことによるものであります。固定負債は342,402千円となり、前連結会計年度末に比べ77,163千円減少いたしました。これは主に約定返済が進んだことにより長期借入金が75,456千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は758,212千円となり、前連結会計年度末に比べ154,392千円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,852,462千円となり、前連結会計年度末に比べ76,935千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を58,686千円計上したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ197,503千円減少し、当連結会計年度末には514,876千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は119,975千円（前連結会計年度は286,478千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益85,890千円、減価償却費125,101千円及びのれん償却額42,382千円、売上債権の減少48,836千円による収入があった一方で、棚卸資産の増加80,483千円及び契約負債の

減少63,509千円による支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は230,429千円（前連結会計年度は104,294千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出169,219千円及び長期前払費用の取得による支出46,000千円に伴う資金減によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は87,776千円（前連結会計年度は79,911千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出75,456千円による資金減によるものであります。

（4）今後の見通し

長期成長戦略「Innovation2030」の実現に向けて、各事業における取り組みは以下の通りになります。

オプティカル事業は、アジア市場を中心に進む積極的な施設の新規設置、アップグレード及びミラーリプレースの需要に対して、すでに多くのミラーの供給を行ってききましたが、第4世代放射光施設へのアップグレードにより光源性能の向上が伴うため、これまで以上に高い精度のミラーが要求されてまいります。中期的に控える各国施設のアップグレード、新設の案件を取りこぼすことなく対応するため、今後は更なる高精度化を迅速に進めるとともに、新たなオプティカルシステムの積極的な開発・販売も推進していきます。

国内では、2024年に新設された第4世代放射光施設NanoTerasuの安定稼働とSPRING-8のアップグレードについて計画通りの進捗が報告されております。特にアジアの放射光市場の躍進が一際目立ち、中国では合肥市、深圳市で新設計画が順調に進行しており、台湾と韓国の各施設では大規模なリプレースが行われる見通しとなっております。また欧州では、かねてより大規模施設でのアップグレード計画が明らかになっておりましたが、エネルギーや半導体に関する最先端研究が契機となり、中規模施設でもアップグレードの計画、実行が盛んになっております。各々の施設がそれぞれの光源の特徴を活かした多種多様なミラーの設計を行っており、良好な市場環境の中、受注獲得に向けた活動を展開しております。

ライフサイエンス・機器開発事業の機器開発事業は、新規重点事業分野として、各半導体材料を主たる対象としたナノ表面加工技術である「プラズマ化学気相加工法（PCVM）」、「プラズマ援用研磨法（PAP）」、「触媒基準エッチング法（CARE）」、「電気化学機械研磨法（ECMP）」の4つの研磨プロセスを用いた装置開発、製品化を推進しており、セミコン等の展示会への出展や技術セミナーの開催などを通じて、市場への浸透、拡販活動を展開してまいりました。

特にAIデータセンターのヒートスプレッターに用いられる大口径多結晶ダイヤモンド基板、パワーデバイスに用いられる単結晶ダイヤモンドウエハやSiCウエハなどの高精度表面創成技術として「プラズマ援用研磨法（PAP）」や「電気化学機械研磨法（ECMP）」が注目されております。加えてAIサーバー向けの高性能通信デバイスで使用される水晶振動子用として「プラズマ化学気相加工技術（PCVM）」や次世代通信技術（6G）向けの接合で注目されている「触媒表面基準エッチング技術（CARE）」もラインナップしており、機器開発事業では今後も各種半導体材料等の表面加工技術の高度化と実用化を図るとともに、国内外への販路拡大や有望顧客とのコラボレーションを進め、製品展開を推進してまいります。また、GaNやGa2O3等の次世代の半導体デバイス用ウエハの表面加工技術の開発とその装置化についても並行して進めてまいります。

昨今の長時間労働は正による労働環境改善や労働人口の低下が全ての業界の重要課題となっており、各医療機関や研究機関においても、昼夜、休日を問わない培養実験・開発への影響が顕著になっております。ライフサイエンス事業はその解決策の一つとして、自動培養装置による省人化、無人での連続運転化が期待されております。対象となる市場についても、これまでの製薬、創薬分野だけでなく、食品、化粧品市場でも自動培養装置導入への意欲が高まっていることから、新たな市場の開拓を早急に進めてまいります。また東京科学大学が、当社独自の3次元回転浮遊培養装置を用いてiPS細胞由来のヒト腸管オルガノイド（HIO）の生成に成功しており、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構と進めている脳梗塞治療に寄与する幹細胞分離装置（医療機器）の共同開発も計画通り進展したこと等を受けて、当社製品に関する引き合いが拡大しております。今後も大学、病院、製薬会社を問わず、幅広く共同開発先や顧客の裾野拡大を図り、事業拡大に努めてまいります。

また、その他事業である子会社の電子科学株式会社においては、主力製品である昇温脱離分析装置（TDS）に新機能を加えて半導体業界向けに高性能化を図った高精度温度測定装置「ESCO-TDS1200 II IR BGM」の開発機が完成し、想定通りの性能を確認できたことから、米国市場をターゲットに展開を図ってまいります。さらに、水素社会到来に対応した鉄鋼、電機、自動車産業分野向け水素分析装置の製品化を完了しており、来期より市場投入する予定です。高精度化された既存製品の販売に加えて、新製品として水素分析装置を投入することで新規顧客の開拓を進め、収益力の拡大に努めてまいります。

なお、当社は翌連結会計年度から、2026年9月29日開催予定の第33回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決されることが条件として、当社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年に変更いたします。そのため事業年度の変更にかかる経過的な措置として、翌連結会計年度は2026年7月1日から2027年3月31日までの9か月間となります。

以上を踏まえ、翌連結会計年度（2027年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,962百万円、営業利益74百万円、経常利益106百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び財務諸表の期間比較可能性を確保すること、及び財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

今後につきましては、IFRS（国際会計基準）の採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,379	514,876
売掛金	690,086	641,249
商品及び製品	89,356	107,599
仕掛品	205,334	246,268
原材料及び貯蔵品	110,135	131,443
その他	134,945	141,163
貸倒引当金	△2,604	△351
流動資産合計	1,939,634	1,782,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	700,828	667,544
機械装置及び運搬具（純額）	208,806	263,914
土地	340,429	340,429
リース資産（純額）	44,550	46,078
建設仮勘定	71,101	99,646
その他（純額）	12,234	20,281
有形固定資産合計	1,377,950	1,437,894
無形固定資産		
のれん	264,893	222,510
その他	3,178	2,539
無形固定資産合計	268,072	225,050
投資その他の資産		
投資有価証券	27,751	46,200
繰延税金資産	55,152	59,463
その他	19,569	59,816
投資その他の資産合計	102,474	165,479
固定資産合計	1,748,497	1,828,425
資産合計	3,688,131	3,610,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,188	32,495
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
リース債務	10,692	12,623
未払法人税等	28,379	28,480
契約負債	175,889	112,380
賞与引当金	29,744	29,210
受注損失引当金	10,756	5,509
その他	100,931	119,655
流動負債合計	493,038	415,810
固定負債		
長期借入金	371,051	295,595
リース債務	38,313	36,486
役員退職慰労引当金	1,650	1,650
退職給付に係る負債	593	690
その他	7,959	7,981
固定負債合計	419,566	342,402
負債合計	912,604	758,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,148	856,282
資本剰余金	807,141	816,275
利益剰余金	1,121,857	1,180,544
自己株式	△621	△640
株主資本合計	2,775,527	2,852,462
純資産合計	2,775,527	2,852,462
負債純資産合計	3,688,131	3,610,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,925,592	1,955,936
売上原価	746,815	714,548
売上総利益	1,178,776	1,241,387
販売費及び一般管理費	1,064,953	1,168,510
営業利益	113,823	72,876
営業外収益		
受取利息	402	1,269
受取配当金	1	1
為替差益	—	4,732
受取出向料	3,341	3,272
役員報酬返納額	5,050	1,080
投資事業組合運用益	—	3,569
その他	1,532	2,923
営業外収益合計	10,328	16,847
営業外費用		
支払利息	4,753	5,191
投資事業組合運用損	2,954	—
為替差損	14,338	—
その他	87	150
営業外費用合計	22,133	5,342
経常利益	102,017	84,381
特別利益		
固定資産売却益	200	1,590
特別利益合計	200	1,590
特別損失		
固定資産除却損	807	81
減損損失	21	—
特別損失合計	828	81
税金等調整前当期純利益	101,389	85,890
法人税、住民税及び事業税	46,995	31,514
法人税等調整額	△5,954	△4,310
法人税等合計	41,040	27,203
当期純利益	60,348	58,686
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	60,348	58,686

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	60,348	58,686
包括利益	60,348	58,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,348	58,686
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	837,948	797,941	1,061,509	△621	2,696,776	2,696,776
当期変動額						
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	9,200	9,200			18,401	18,401
親会社株主に帰属する当期純利益			60,348		60,348	60,348
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	9,200	9,200	60,348	—	78,750	78,750
当期末残高	847,148	807,141	1,121,857	△621	2,775,527	2,775,527

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	847,148	807,141	1,121,857	△621	2,775,527	2,775,527
当期変動額						
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	9,133	9,133			18,267	18,267
親会社株主に帰属する当期純利益			58,686		58,686	58,686
自己株式の取得				△19	△19	△19
当期変動額合計	9,133	9,133	58,686	△19	76,935	76,935
当期末残高	856,282	816,275	1,180,544	△640	2,852,462	2,852,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,389	85,890
減価償却費	116,362	125,101
減損損失	21	—
のれん償却額	42,382	42,382
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	10,756	△5,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,323	△2,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,122	△534
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	96
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,954	△3,569
受取利息及び受取配当金	△403	△1,270
支払利息	4,753	5,191
固定資産除却損	807	81
売上債権の増減額 (△は増加)	124,442	48,836
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△121,948	△80,483
前払費用の増減額 (△は増加)	22,796	△5,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,788	△28,692
未払費用の増減額 (△は減少)	1,534	5,497
契約負債の増減額 (△は減少)	65,710	△63,509
その他	△23,893	38,551
小計	353,954	161,002
利息及び配当金の受取額	403	1,270
利息の支払額	△4,839	△5,300
法人税等の支払額	△63,040	△36,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,478	119,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,659	△169,219
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
長期前払費用の取得による支出	—	△46,000
その他	△635	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,294	△230,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75,456	△75,456
その他	△4,455	△12,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,911	△87,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,149	△197,503
現金及び現金同等物の期首残高	610,230	712,379
現金及び現金同等物の期末残高	712,379	514,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オプティカル事業」、「ライフサイエンス・機器開発事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オプティカル事業」は放射光施設用X線ナノ集光ミラーを製造・加工しております。「ライフサイエンス・機器開発事業」は、iPS細胞をはじめとする各種自動細胞培養装置や創薬自動スクリーニング装置といったバイオ関連機器などの自動化装置を製造しております。「その他事業」は、電子科学株式会社で昇温脱離分析装置 (TDS) を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針

に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 書計上額 (注) 3
	オプティカル 事業	ライフサイエ ンス・機器開 発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,234,131	220,642	470,818	1,925,592	—	1,925,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	330	330	△330	—
計	1,234,131	220,642	471,148	1,925,922	△330	1,925,592
セグメント利益又は損失 (△)	526,759	△52,055	41,111	515,814	△401,991	113,823
セグメント資産	1,231,387	235,446	798,355	2,265,189	1,422,942	3,688,131
その他の項目						
減価償却費	84,947	433	6,288	91,668	24,693	116,362
のれんの償却額	—	—	42,382	42,382	—	42,382
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 2	84,881	21	24,783	109,686	8,568	118,254

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用、管理部門等の減価償却費、管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 書計上額 (注) 3
	オプティカル 事業	ライフサイエ ンス・機器開 発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,426,661	284,392	244,882	1,955,936	—	1,955,936
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,426,661	284,392	244,882	1,955,936	—	1,955,936
セグメント利益又は損失 (△)	641,733	△36,679	△68,467	536,586	△463,709	72,876
セグメント資産	1,354,628	266,798	708,425	2,329,852	1,280,822	3,610,675
その他の項目						
減価償却費	88,467	—	11,800	100,267	24,950	125,218
のれんの償却額	—	—	42,382	42,382	—	42,382
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 2	121,456	—	17,261	138,718	17,225	155,944

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用、管理部門等の減価償却費、管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
780,030	762,352	270,158	113,051	1,925,592

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. アジアの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高526,532千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
751,565	731,369	221,604	251,396	1,955,936

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. アジアの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高540,822千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANHUI TRIFORTUNE IMPORT AND EXPORT CO., LTD.	297,260	オプティカル事業
SLAC National Accelerator Laboratory	176,865	オプティカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	21	—	21	—	21

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	42,382	42,382	—	42,382
当期末残高	—	—	264,893	264,893	—	264,893

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	42,382	42,382	—	42,382
当期末残高	—	—	222,510	222,510	—	222,510

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	1,222,932	—	—	1,222,932
ライフサイエンス汎用機器類	—	56,926	—	56,926
機器開発	—	130,916	—	130,916
TDS	—	—	328,289	328,289
その他	11,199	32,800	142,529	186,528
顧客との契約から生じる収益	1,234,131	220,642	470,818	1,925,592
外部顧客への売上高	1,234,131	220,642	470,818	1,925,592

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	1,378,726	—	—	1,378,726
ライフサイエンス汎用機器類	—	89,881	—	89,881
機器開発	—	148,191	—	148,191
TDS	—	—	57,360	57,360
その他	47,934	46,320	187,521	281,776
顧客との契約から生じる収益	1,426,661	284,392	244,882	1,955,936
外部顧客への売上高	1,426,661	284,392	244,882	1,955,936

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	471.26円	483.10円
1株当たり当期純利益	10.25円	9.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	60,348	58,686
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	60,348	58,686

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
普通株式の期中平均株式数（株）	5,886,232	5,899,625

（重要な後発事象）

該当事項はありません。